



PRESS RELEASE  
4 December 2006

## 改革の再チャレンジ 日本の商環境に関する EBC 報告書 2006 年

2006 年 12 月 4 日 --- 欧州ビジネス協会 (EBC) は、日本政府に対して「改革の再チャレンジ」を促す日本の商環境に関する最新の報告書を発行した。

この報告書は、主な各省大臣に向けて提供されており、日本における改革の必要性への政治上の理解を築き、不良債権問題に取り組むことにより金融サービス業を復興させ、建設業界における刺激的再構築を遂げた小泉前首相を賞賛している。しかしながら、小泉政権によって成し遂げられた改革が、日本が長期的世界経済においてその場を維持するのに必要なものからはほど遠いと主張している。多くの変化は当面の問題の応急手当には役立つが、そのうちのいくつかはビジネスにおける新たな障害を新たに作り出してしまふことさえあった。時間のかかる政策決定、各省と積み重なる完了手続きとの間の調整不足により、より多くの野心的計画は不完全なままにされている。EBC 報告書は、新たな投資を誘致する日本の力を妨げる損害を強調し、経済に直面する基礎となる挑戦、日本をビジネス投資のためにより魅力的にする新たな取り組みの指揮を安倍首相に要望している。

「小泉前首相は、日本を経済成長の道へ戻すのに多くを成し遂げたが、率直に言って、結局、去年は日本への FDI 流出を 1996 年以来最低のレベルに落ち込ませるのを防ぐことはできなかった。安倍首相は、改革計画を継続することを約束している。我々は、過去に度々特徴付けられたような急場しのぎの取り組みを超えて、代わりに、魅力的で活気があり、かつ持続可能な経済を確立するための戦略を定めるよう、安倍首相が政府に促すことを要望する。」と EBC 会長リチャード・コラス氏は強調した。

EBC 報告書は広範囲にわたる事業分野を扱う専門委員会によって書かれた 31 の章から成っている。各章は、小泉政権 2001 - 2006 年の間になされた進展の評価と、安倍首相の下における新たな政権に向けた提案で構成されている。内容は、日・EU 規制改革対話への主要な情報として駐日欧州委員会代表部と幅広く共有された。

### EBC について

欧州ビジネス協会 (EBC) は欧州 17 ヶ国の在日商工会議所・ビジネス協会にとっての通商政策部門であり、1972 年に設立されて以来、在日欧州企業にとっての通商・投資環境の改善を目指し、活動を続けている。EBC の会員は法人と個人を合わせ現在 3,000 を超しているが、会員はすべて各国の商工会議所に所属し、日本で活動している会員企業の中で約 350 社が、EBC の 29 の産業別委員会に直接参加している。

詳細についてのお問い合わせ先：

Mr. Jakob Edberg, EBC Policy Director: Tel: 03-3263-6222 E-mail: [ebc@gol.com](mailto:ebc@gol.com)